

【記載例】

(様式 第1号)

農林

押印をいただかないと、訂正の際、印鑑を持参の上、来庁いただかなくてはならない場合があります。

農林

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定による許可を申請します。

令和 4 年 〇 月 〇 日

申請者

農林太郎

農林

小千谷市農業委員会会長 あて

農業委員会受付

令和 年 月 日

整理番号

記

1 申請者の氏名、住所等

小千谷市外の方が申請者で、申請土地の全部事項証明書に記載された所有者住所と申請書の現住所が異なる場合には、申請者が所有者本人であることが確認できる書類(住民票、戸籍の附票等)の添付が必要です。

農林太郎

小千谷市城内2丁目7番5号

2 許可を受けようとする土地の所在、地目、面積等

Table with columns for land location (小千谷市), plot number (地番), land use (地目), area (面積), and farmer name (耕作者の氏名). Includes a note about small plots: 小作地の場合は、紛争を避けるため、基本的に申請以前に合意解約をして(別に手続きが必要です)、自作地にしてから申請いただきます。

3 転用目的

一般住宅建築敷地

具体的に記載ください。(以下例)

一般住宅建築敷地、駐車場(台数)、資材置場、倉庫、車庫、宅地分譲(区画数)、敷地拡張等

許可番号 小千谷市指令 農委 第 上記のとおり許可します。

令和 年 月 日

小千谷市農業委員会会長 藤巻 政一

- 1 条件 別紙記載のとおり
2 注意事項 別紙記載のとおり
3 教示事項 別紙記載のとおり

4 転用計画

①(転用しようとする事由の詳細)

転用を必要とする理由を具体的かつ詳細に記入ください。

既存住宅が老朽化し、建替えにあたって冬季間の労力を軽減するため敷地を拡張し、落下式住宅を建築する。

許可日以降の日を記載ください。許可日と記載いただいても結構です。

該当文言を○でかこむこと

一時転用

永久転用

Table for construction plan details including work schedule (着工年月日, 完工年月日), land creation, buildings (住宅), and work items. Includes a note: 自己資金の場合は、預貯金の残高証明書、通帳の写し等借入金の場合は、融資証明書、借入申込書の写し等資力を証する書類の添付が必ず必要です。

Table for funding requirements (資金調達についての計画) showing total required funds (30,500,000円) and breakdown into self-funds (5,500,000円) and loans (25,000,000円).

7 付近の土地、作物、家畜及び生活環境等への被害防除施設の概要 【例】取水については上水道、汚水排水は合併浄化槽で処理した上で農業用排水路に放流するが、関係土地改良区の同意を得ている。西側に1m盛土するが、L型擁壁を施工し土砂流出等を防止する。また、近隣農地への日照も考慮して建築し、利用に際しては十分な注意をもって維持・管理する。周辺住民の同意は得ている。

8 その他参考事項 都市計画法第29条第1項の規定による開発行為について同日許可申請しています。

- 添付書類 (1) 法人にあつては、定款若しくは寄附行為の写し又は法人の登記事項証明書 (2) 申請土地の登記事項証明書(全部事項証明書) (3) 申請土地に係る地番を表示する図面 (4) 申請土地の位置及び付近の状況を表示する図面 (5) 申請土地に建設しようとする建物又は施設の面積、位置及び施設物間の距離を表示する図面 (6) 申請土地が土地改良区の区域内にある場合には、当該土地改良区の意見書 (7) 資金調達についての証明書類 (8) 所有権以外の権原に基づいて申請する場合には、所有者の同意があったことを証する書面 (9) 当該事業に関連して法令の定めるところにより許可、認可、届出等を要する場合においてこれを了しているときは、その旨を証する書面 (10) 当該事業に関連する取水又は排水につき関係権利者の同意を得ている場合には、その旨を証する書面 (11) その他参考となるべき書面

他法令の許可・認可・関係機関の議決を要する場合には協議状況等を記載ください。

取水方法、汚水排水処理方法等の用排水計画、隣接農地等への土砂流出等防止策、日照、通風等の影響等被害防除策について具体的に記載ください。

(記載要領) 1 申請者の氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)の記載を自署する場合には、押印を省略することができます。 2 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款若しくは寄附行為の写し又は法人の登記事項証明書を添付(独立行政法人及び地方公共団体を除く。)してください。